

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省3-1-4)

施策名	1-4 基準認証	担当部局・課室名	産業技術環境局 基準認証政策課	政策評価実施予定時期	令和4年8月
施策の概要	我が国の基準認証制度の基礎となっている産業標準の整備、適合性評価、知的基盤整備等を一体的に推進する。			政策体系上の位置付け	1 経済成長
達成すべき目標	<p>○我が国企業の競争優位を強固にする国際標準の確立、産業競争力強化に資する国内規格等の策定、世界的に通用する認証基盤の整備等を通じ、国内外の市場における我が国企業の戦略的な事業展開を促進するとともに、国内外の市場を創出する。</p> <p>○国民生活の安全と経済産業の基盤を支えるため、計量標準等の知的基盤の整備及び利用促進を図るとともに、計量制度の効果的な運用を行うことで、企業活動等の質を高め、国富の増大を図る。</p>			目標設定の考え方・根拠	「未来投資戦略」や「知的財産政策ビジョン」等を踏まえて設定。
施策の予算額(執行額) (百万円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) ・成長戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) ・統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) ・知的財産推進計画2020(令和2年5月27日知的財産戦略本部会合決定) ・標準化官民戦略(平成26年5月15日標準化官民戦略会議決定)
	2,851(2,595)	2,502(1,982)	2,661		

【測定指標】

測定指標(定量的)	基準値		目標値		年度ごとの目標値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値									
			29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1 標準化機関における幹事国引受数(件)	78	平成22年度	100	令和5年度	-	-	-	-	-	-	100	標準化機関における幹事国引受数は、国際標準化活動における各国の影響力を測ることが可能な測定指標であることから。現時点では、国際幹事数は、独国、米国に次いで、日本は3番目の国際幹事数を誇る。国際幹事ポストには任期がないことから、新たにTC等を立ち上げない限り、容易に国際幹事数を伸ばすことはできない。また、日本から輩出している国際幹事の高年齢化が課題であり、適切に世代交代をはかっていく必要あり。すでに一定の影響力を有しており、現在の水準を維持していくことが妥当であることから。
2 「新市場創造型標準化制度」を用いて規格を制定した事業者のうち、事業拡大効果を得られた者の割合(%)	0	平成元年度	80	令和5年度	-	-	-	-	-	-	80	
測定指標(定性的)	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠							
3 適正な計量の実施を確保し、経済及び文化の向上に寄与する。	国民生活の安全と経済産業の基盤を支えるため、我が国の法定計量制度の国際標準化を推進することで、計量制度の効果的な運用を行う。		-		国際的な商取引や証明行為等のために用いられる計量器の信頼性や測定結果の同等性を確保するなど、正確な計量の実施を国内のみならず、国際的な方針の下に担保することは、我が国の経済の発展及び文化の向上に不可欠である。このため、計量器の国際的な技術基準策定や証明書制度の活用に関する勧告等の策定において積極的な参加、提案を通じて、我が国の計量標準の国際的同等性の確保及び法定計量制度の国際標準化を一層推進することを目標とする。							

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
	基準年度	年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1 ISO・IECへの国際標準提案件数【3ヶ年平均】	-	-	-	-	159	166	162	154				我が国企業の戦略的な事業展開や新たな市場創出に向けた我が国主導の国際標準化の増加を目指すため、参考指標とした。
2 産業標準の制定及び改正の件数【当該年度】	-	-	-	-	498	559	544	465				JIS(日本産業規格)は、産業標準化法(昭和24年)に基づき制定される国家規格であり、2021年3月末現在で、10,912件が制定されている。社会ニーズ等に対応した円滑なJIS制定及び改正を実施するため、参考指標とした。
3 JISマーク認証契約数【当該年度】	-	-	-	-	8,533	8,566	8,483	8,357				JISマーク表示制度は産業標準化法(昭和24年)に基づき、国に登録された機関(登録認証機関)が認証を行う、第三者認証制度であるため、参考指標とした。
4 知的基盤の整備数(計量標準)【累計】	-	-	-	-	904	909	919	922				平成26年3月に取りまとめた産業構造審議会産業技術分科会・日本工業標準調査会合同会議知的基盤整備特別小委員会の「計量標準に関する新たな整備計画・利用促進方策」において、重点分野としているため参考指標とした。
5 知的基盤の整備数(微生物遺伝資源)【累計】	-	-	-	-	91,500	92,528	93,392	94,077				平成26年3月に取りまとめた産業構造審議会産業技術分科会・日本工業標準調査会合同会議知的基盤整備特別小委員会の「微生物遺伝資源に関する新たな整備計画・利用促進方策」において、重点分野としているため参考指標とした。
6 計量士の登録件数【当該年度】	-	-	-	-	603	571	561	454				平成26年3月に取りまとめた産業構造審議会産業技術分科会・日本工業標準調査会合同会議知的基盤整備特別小委員会の「微生物遺伝資源に関する新たな整備計画・利用促進方策」において、重点分野としているため参考指標とした。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	令和3年度 行政事業 レビュー 事業番号
	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
1 戦略的国際標準化加速事業	※	※	※	※	1,2	※	-	0024
2 国際度量衡中央事務局分担金	※	※	※	※	3	※	-	0025
3 国際標準化機構分担金	※	※	※	※	1	※	-	0026
4 国際電気標準会議分担金	※	※	※	※	1	※	-	0027
5 計量制度国際機構分担金	※	※	※	※	3	※	-	0028
6 国際標準化機構拠出金	※	※	※	※	1	※	-	0029

※【達成手段一覧】に係る各種予算事業の「予算額計(執行額)」、「開始年度」、「達成手段の概要等」については、下記URL先の行政事業レビューシートを参照。

○令和2年度以前事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2021/saisyu/1-1saisyu.html)